

平成 2 4 年行政事業レビューシート										（環境省）	
事業名		省エネ型データセンター構築・活用促進事業（総務省連携事業）			担当部局庁		地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度		平成25年度・平成27年度			担当課室		地球温暖化対策課		課長 室石 泰弘		
会計区分		エネルギー対策特別会計（エネルギー需給勘定）			施策名		1-2国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令（具体的な条項も記載）		特別会計に関する法律第85条第3項第1号ハ、第3号、施行令第50条第7項第8号及び第9項第1号			関係する計画、通知等		京都議定書目標達成計画				
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		クラウドサービスは、ICTの利活用を促進し、経済の活性化、社会インフラの高度化等を実現するものとして期待されており、様々な分野においてクラウド化が進展している。他方で、クラウド化の進展は、データセンターの消費電力量の増大をもたらすこととなる。さらなるクラウド化の進展が見込まれる状況において、データセンターの省エネ化は重要な課題であり、省エネ化を促進するための施策を講じることが必要である。									
事業概要（5行程度以内。別添可）		○既存のデータセンターにおいて、空調等の設備の更新、サーバ等のIT機器・システムの更改を行う際に、省エネ型の設備、機器・システム等を導入した場合に補助を行う。（補助率： 省エネ型の設備、機器・システム導入費用の1／3） ○新規のデータセンターを構築する際に、省エネ型の設備、機器・システム等を導入した場合に補助を行う（従来型サーバ等からの移行により消費電力量の削減が見込まれるため）。（補助率： 省エネ型の設備、機器・システム導入費用の1／3） ○併せて、省エネ型のデータセンター利用のクラウド化へ移行することによるCO2削減効果の検証調査を実施する。									
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額（単位：百万円）				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	1,000			
			補正予算	—	—	—	—				
			繰越し等	—	—	—	—				
			計	—	—	—	—	1,000			
		執行額		—	—	—					
		執行率（％）		—	—	—					
成果目標及び成果実績（アウトカム）		成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値（32年度）	
		既存のデータセンターの省エネ化、省エネ型データセンターの構築によるデータセンターにおける消費電力量の削減とそれに伴うCO2排出量の削減。			成果実績	CO2削減量 tCO2	—	—	—	340,684	
					達成度	％	—	—	—		
活動指標及び活動実績（アウトプット）		活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	25年度活動見込	
		省エネ機器・システム等の更新・更改／導入を行う既存／新規データセンター数(施設数)			活動実績（当初見込み）	施設数	—	—	—	—	
							—	—	—	(13)	
単位当たりコスト		(円／ —)			算出根拠	本事業は、クラウド化の進展に伴って増加が見込まれるデータセンターを省エネ化すること、及び省エネ型のデータセンター利用のクラウド化へ移行することによるCO2削減効果の検証調査を目的としており、上記数値は本事業の成果の一部でしかなく、あくまで参考である。したがって、成果一単位あたりのコストのみを切り出してコスト削減量をはかることは困難。					
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		—	40							
	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金		—	960							
	計			1,000							

事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明		
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○クラウド化の進展に伴って増加が見込まれるデータセンターを省エネ化することは重要。 ○クラウドサービスは、ICTの利活用を促進し、経済の活性化、社会インフラの高度化等を実現するものとして期待されており、当分野の省エネ化における国の役割が大きい。		
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ、使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度より実施するため、該当なし。		
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。			
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○事業の実施にあたっては、第3者の専門家による検討会を開催し、意見や指摘に基づいて推進する。		
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。			
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名			
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			
点検結果	クラウドサービスは、ICTの利活用を促進し、経済の活性化、社会インフラの高度化等を実現するものとして期待されており、当分野の省エネ化を促進するためにも国が積極的に関与する必要がある。予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。				
予算監視・効率化チームの所見					
		データセンターの省エネ化は重要な課題であり、要求することを見つめるが、効率的な予算執行が出来るような事業計画とすること。			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)					
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年行政事業レビュー		-	平成23年行政事業レビュー		-